令和2年度 事務事業評価表

11072
一般会計

事務事業名	応急手当普及啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	救急救命課	救急救命係	加藤 和也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	3,801	2,857	1,778		
	人件費	28,648	28,732	23,651		
目 的	総事業費	32,449	31,589	25,429		
救命率の向上を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金		0		
		県支出金		359		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,419		
		合 計		1,778		
<p>・市民、事業所及び団体を対象に、各種救命講習会を開催します。</p> <p>・事業所などに設置されているAED（自動体外式除細動器）を、緊急時に提供していただけるよう「やまとAED救急ステーション」として認定します。</p> <p>・シリウス4階の健康テラスで、応急手当が学べる「救急ミニ講座」を開催し、更なるAEDの普及啓発に努めます。</p>	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	普通救命講習会参加数		単位	人
		内容説明	国が定めた3時間の救命講習			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	3,120	3,120	1,000
	実 績	3,369	291	---		
	活動指標2	名称	上級救命講習会参加数		単位	人
		内容説明	国が定めた8時間の救命講習			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	720	720	60
	実 績	447	0	---		
	活動指標3	名称	応急手当講習会参加数		単位	人
内容説明		3時間に満たない救命講習				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	4,100	4,100	1,700	
実 績	4,107	1,527	---			
活動指標4	名称	応急手当普及員講習会参加数		単位	人	
	内容説明	国が定めた応急手当普及員を養成する24時間の講習				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	60	60	30	
実 績	66	0	---			
課 題	<p>・各種救命講習会を開催していますが、継続して市民、事業所及び団体のニーズに合わせた救命講習会の充実を図っていく必要があります。</p> <p>・応急手当の正確な知識・技術を維持するためには、一定期間（3年）ごとの再受講が重要であり、再受講者の拡充を図っていく必要があります。</p> <p>・若い時期から人の命を救うことの大切さ、命の尊さを認識してもらうため、小・中学校での救命講習会を全校実施する必要があります。</p>					

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
<p>・コロナ禍において、救命講習会の開催については受講者数に制限を設け、感染防止対策に重点を置いて実施していきます。</p> <p>・応急手当の重要性を一人でも多くの方に認識してもらうため、WEB講習を取り入れた各種救命講習会を継続します。</p> <p>・応急手当の知識を必要としているものの、国が定める3時間以上の普通救命講習会に参加できない市民に対しては、市民ニーズに合わせた講習会を開催していく必要があります。</p> <p>・小、中学校での救命講習会の実施に向け、校長会での説明等により、全校実施を目指します。</p>				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	バイスタンダー（居合わせた人）を養成するための講習会の実施を、国が市町村に求めています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	バイスタンダー（居合わせた人）が実施する応急手当の重要性を、一人でも多くの方に認識してもらうため、救命講習会を開催する場所、時間及び内容を市民等のニーズに応え、拡充していく余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	救命講習会を開催するにあたり、土日の救命講習会は振替勤務で対応を図り、経費を適正に管理しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	国が求めている事業であり、市が救命講習会を行なうことにより、市民への応急手当の知識・技術の習得が図られ、救命率の向上につながります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	救命講習会の開催案内は、市のホームページや広報やまとなどで継続的に公開し、市民に提供しています。 救命講習会の会場への交通手段は、徒歩・自転車・公共交通機関での利用案内を徹底し、環境への負担軽減を図っています。

令和2年度 事務事業評価表

9707
一般会計

事務事業名	メディカルコントロール推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	救急救命課	救急救命係	加藤 和也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	救急救命士法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	消防職員				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	8,076	1,900	5,421	
	人件費	15,818	14,690	16,788	
目 的	総事業費	23,894	16,590	22,209	
手段、手法【実施手法：直営】	救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置の知識・技術の維持及び向上を図ります。				
	3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0		
		県支出金	0		
		市債	0		
		その他	0		
	一般財源	5,421			
	合 計	5,421			
成 果（効果・予測）	救急救命士を含む救急隊員に定期的な教育研修等を実施することで、応急処置の知識・技術の維持及び向上が図れます。				
	指導救命士の認定を行うことにより、県北・県央地区メディカルコントロール協議会との連携強化と救急業務の質の向上が図れます。				
	救急救命士を含む救急隊員の研修に伴うポイント管理を適切に行うとともに、継続した知識・技術の維持及び向上を図っていく必要があります。				
	救急業務に携わる救急隊員の知識・技術の向上のためには、救急救命士を含む救急隊員が病院実習を受けられる体制を継続していく必要があります。				
課 題	活動指標 1	名称	救急救命士就業前、生涯研修実施割合	単位 %	
		内容説明	救急救命士として現場活動するための研修		
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	100	70	80
	実 績	100	8	---	
活動指標 2	名称	気管挿管認定救急救命士資格取得割合	単位 %		
	内容説明	救急救命士の気管挿管認定資格の割合			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	97	70	75
	実 績	97	86	---	
活動指標 3	名称	教育研修回数	単位	回	
	内容説明	消防本部主催回数			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	2	2	2
	実 績	2	2	---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	II：見直しのうえで継続	31年度	II：見直しのうえで継続
	2年度 II：見直しのうえで継続 ・救急業務に携わる救急隊員の知識・技術の向上のためには、救急救命士を含む救急隊員が病院実習を受けられる体制を継続していく必要があるため、県北・県央地区メディカルコントロール協議会と連携して、救急救命士を含む救急隊員に必要な教育体制の確保を図ります。 ・県北・県央地区メディカルコントロール協議会と連携し、同協議会で定めた指導救命士の役割を実施していくとともに、指導救命士を主体とした救急隊員への教育体制の充実を図ります。 ・現在、コロナ禍のため、各種救急セミナーや集合研修の実施が困難な状況であり、リモートでの研修体制についても検討していく必要があります。			

令和2年度 事務事業評価表

29463
一般会計

事務事業名	救護活動用機材整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	救急救命課	救急救命係	加藤 和也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成23年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及びバイスタンダー（現場に居合わせた人）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	8,526	7,792	9,299
	人件費	4,275	4,671	9,974
目 的	総事業費	12,801	12,463	19,273
心肺停止状態の傷病者が、早期に除細動の処置を受けることができる環境を整備します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,299
		合 計		9,299

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	AEDの定期点検		単位	回
	内容説明	維持管理確認のための動作点検（6ヶ月毎）			
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定	250	250	250
	実 績	236	240	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	2年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 ・コンビニエンスストア及び郵便局に設置しているAED（自動体外式除細動器）の定期的な点検を実施するとともに、開店や閉店による店舗増減に伴う事務手続きに対応します。 ・市民が24時間AEDを使用でき、心肺停止状態の傷病者に対して早期に除細動が実施できる環境を整備します。			